

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 副本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	208,734	230,006	443,694
経常利益	(百万円)	17,619	20,344	40,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,168	14,732	28,063
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,565	13,665	25,627
純資産額	(百万円)	225,975	245,990	237,356
総資産額	(百万円)	392,458	432,292	410,887
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	104.65	116.98	222.96
自己資本比率	(%)	56.5	55.8	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,020	12,262	13,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,428	4,254	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,345	7,394	18,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	76,760	85,276	70,883

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	63.08	58.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、2020年初頭より影響が顕在化し始めた新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、景気が急速に悪化しました。6月以降、経済活動を再開する動きが日本をはじめ各国で見られましたが、いまだに収束時期が見通せないうえに、ハイテク分野を巡る通商問題も加わって、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの受注は、移動や出社、面談の制限、お客さまの休業等による商談の遅れなどから前期の実績にはおよびませんでした。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は1,893億8百万円（前年同期比11.7%減）、売上高は2,300億6百万円（同10.2%増）となりました。

利益面では、国内の一般製造業・流通業向けシステムがけん引し、順調に推移しました。

この結果、営業利益は196億69百万円（同13.8%増）、経常利益は203億44百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億32百万円（同11.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで108.25円（前年同期109.98円）、中国元で15.32円（同16.23円）、韓国ウォンで0.0894円（同0.0960円）となりました。為替の変動により、受注高は前年同期比で約53億円減少しました。売上高は約38億円減少しましたが、営業利益への影響は軽微でした。

〔新型コロナウイルス感染症の影響〕

当社グループが提供するシステムは、社会活動に不可欠なインフラを構成するEssential Businessと位置付けられるケースが多く、新型コロナウイルス感染症拡大の渦中にあっても事業活動継続への強い要望がありました。

当社グループでは、社長をトップとする対策本部を早期に立ち上げ、社員やその家族、お客さま、取引先の安全確保を最優先とし、各地行政機関の指導やお客さまの方針に従いながら、対策に当たってきました。営業・管理系を中心とした社員については、構築済みのITインフラを活用した在宅勤務や時差出勤などを機動的に実施しました。

当社グループ業績への新型コロナウイルス感染症の影響は、主に受注面で現れました。第2四半期は日本で受注計上時期の遅れが目立ち、8月6日の第1四半期決算発表時に公表した上期予想数値2,000億円に届きませんでした。

これは、第1四半期に営業活動が制限されたことによるものですが、第2四半期以降は商談も進んでおり、引合い状況も通年並みに戻りつつあります。第3四半期の受注は期ずれした案件も含め大きく回復する見込みです。

一方、部品の調達難や工事遅延の影響が一部であったものの、生産や工事は全体として順調に進捗しており、売上や利益は予想数値を上回りました。

地域別の影響は、以下のとおりです。当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社は3月末決算、海外子会社はそのほとんどが12月末決算のため、それぞれ2020年4月から9月末、2020年1月から6月末までの期間の状況を記載しています。

・日本

当社グループの主力生産拠点である滋賀事業所は、支障なく生産活動を続けることができました。第1四半期には調達が難しくなる可能性のあった一部の輸入部品を、予め国産の代替品に変更することで、コストよりも納期を守ることや、お客さまへ納入した設備の稼働を止めないことを優先しました。第2四半期以降は正常に戻っています。

・アメリカ

半導体工場や流通業向けでは、お客さまの多くが操業を続け、工事・サービス活動も継続しました。一方、自動車生産ライン向けシステムでは、お客さまの工場休業により工事・サービスが一時休止状態となりましたが、その後は通常の事業活動を継続しています。

空港向けシステムは、空港運営会社が長期的に進める案件が多いため、大きな影響は受けていません。オペレーション&メンテナンスは、旅客数の減少に伴い、現時点では規模を縮小しての運営が続いています。

・中国

当社子会社、お客さまともに出社・移動が一時、大幅に制限され、武漢近郊では本格稼働を5月まで待つ必要がありました。このため、受注時期や工事の進捗が遅れ気味に推移し、一部の案件で遅延を取り戻すためのコストが増加しました。第2四半期以降、中国経済全体の回復は顕著であり、事業環境が改善しています。

・韓国

工場を休止することなく操業を続けることができ、比較的小さな影響で推移しました。

・その他

台湾・タイの工場は休止することなく操業を続けることができ、回復基調にあります。タイ以外の東南アジアやインドは、事業活動の停滞が続いており、依然として進捗が遅れています。欧州、オセアニアは、事業活動が一時停滞していましたが、徐々に案件が動き出しています。

〔アフター・コロナ社会に向けて〕

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、近年、グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加、流通形態の変革やIoTなどの技術革新による産業構造の変化、人手不足による自動化投資など、幅広い産業界のニーズに支えられ力強く成長してきました。

新型コロナウイルス感染症により、産業界全体の先行きが見通し難い状況にありますが、eコマースのさらなる拡大、5G通信やデータセンター向け半導体の需要増加など新たなニーズも見込まれ、中長期的な成長を目指せる環境に大きな変化はありません。

当社グループが提供するシステムは、人手不足の解消や、リードタイムの短縮に資するだけでなく、省人化によって「密」を防ぐこともできます。今後、人の手を介さないための自動化へのニーズはさらに加速すると考えられます。コロナ前とは違う新たな日常「ニューノーマル」社会の構築に貢献できる、新たな物流ソリューションを開発・提供していきます。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照ください。

株式会社ダイフク

受注は、移動制限等により商談が進まなかった影響が、半導体・液晶生産ライン向けシステムの輸出案件や、一般製造業・流通業向けシステムに見られたほか、自動車生産ライン向けシステムも伸び悩みました。

売上は、半導体・液晶生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステムはお客さまの業界の事業環境の厳しさを反映して減少しましたが、一般製造業・流通業向けシステムは豊富な受注残高をベースに順調に推移したことが寄与し、全体としては増加しました。

セグメント利益は、主に一般製造業・流通業向けシステムの売上増、収益率改善により、増加しました。

この結果、受注高は812億23百万円（前年同期比22.1%減）、売上高は999億28百万円（同6.6%増）、セグメント利益は97億44百万円（同31.4%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場では、先行き不透明感に伴い産業界全体が設備投資に慎重になっていることから、産業用コンピュータやIoT機器製品の売上が減少しました。

米国市場では、空港セキュリティ関連や製造業の設備投資は鈍化していますが、医療機器向けの産業用コンピュータの売上は底堅く推移しました。

セグメント利益は、前期に計上した投資有価証券の売却益がなくなっていることから減少しました。

この結果、受注高は76億92百万円（前年同期比8.8%減）、売上高は78億62百万円（同4.4%増）、セグメント利益は5億72百万円（同18.9%減）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、一般製造業・流通業向けシステムはeコマースがけん引して好調に推移し、自動車生産ライン向けシステム、半導体生産ライン向けシステムは堅調に推移しました。空港向けシステムは、大型案件の受注時期の遅れなどによる影響を受けて減少しました。

売上は、前期に大型案件を受注した自動車生産ライン向けシステム、eコマース案件がけん引した一般製造業・流通業向けシステムが大きく増加しました。

セグメント利益は、利益率が低い一部の大型案件等の影響を受けました。

この結果、受注高は378億62百万円（前年同期比10.1%減）、売上高は678億80百万円（同46.5%増）、セグメント利益は27億1百万円（同0.3%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、在宅勤務やウェブ会議の利用が活発化したことによるデータセンター用半導体需要増が加わり、順調に推移し、売上は、前期の受注が減少した影響を受けました。セグメント利益は、堅調に推移しました。

この結果、受注高は216億32百万円（前年同期比52.2%増）、売上高は138億15百万円（同15.1%減）、セグメント利益は20億52百万円（同5.4%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社67社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。これら各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗濯機に加え、トラック・バス用の大型洗濯機の拡販を強化していますが、販売台数が減少しました。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

中国や韓国等で大型案件を受注したものの、全般に新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限、急速に悪化した景気の影響を受けました。この結果、受注高は408億97百万円（前年同期比9.6%減）、売上高は393億72百万円（同13.4%減）、セグメント利益は10億89百万円（同30.4%増）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ214億4百万円増加し、4,322億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が143億89百万円、受取手形・完成工事未収入金等が36億69百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ127億70百万円増加し、1,863億2百万円となりました。主な要因は、短期借入金137億84百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ86億33百万円増加し、2,459億90百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が92億12百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143億92百万円増加し、852億76百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、主にたな卸資産の増加額が60億56百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が201億83百万円あったことにより、122億62百万円（前年同四半期は60億20百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の減少は、主に固定資産の取得による支出が40億73百万円あったことにより、42億54百万円（前年同四半期は64億28百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の増加は、主に配当金の支払額が56億78百万円あったものの、短期借入金の借入による収入が137億83百万円あったことにより、73億94百万円（前年同四半期は123億45百万円の減少）となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、手元資金を厚くするために当社は、今年5月に100億円を短期借入で調達し、当社及びグループ各社の一時的な運転資金不足に備え、十分な手元流動性の確保を図っております。また、国内金融機関において300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4,595百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		126,610,077		31,865		8,998

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,074	7.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,196	7.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,117	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,080	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.04
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,323	2.64
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	3,207	2.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,907	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,745	2.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,313	1.83
計		45,800	36.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,074千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,196千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	2,313千株

- 2 上記のほか、当社自己株式を483千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.38%)保有しております。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式を122千株および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が当社株式を31千株保有しております。当第2四半期連結会計期間末の四半期連結財務諸表において自己株式として認識しておりますが、当該株式154千株は自己株式483千株には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,000,000	1,260,000	-
単元未満株式	普通株式 126,477	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,260,000	-

- (注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式83株を含んでおります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式122,400株(議決権の数1,224個)および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式31,900株(議決権の数319個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	483,600	-	483,600	0.38
計	-	483,600	-	483,600	0.38

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する122,400株および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する31,900株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,907	85,296
受取手形・完成工事未収入金等	202,712	206,382
商品及び製品	6,453	7,081
未成工事支出金等	11,169	13,144
原材料及び貯蔵品	15,720	18,976
その他	13,103	10,560
貸倒引当金	383	702
流動資産合計	319,683	340,740
固定資産		
有形固定資産	47,343	47,807
無形固定資産		
のれん	4,891	4,657
その他	5,242	5,673
無形固定資産合計	10,133	10,331
投資その他の資産		
その他	33,896	33,578
貸倒引当金	169	164
投資その他の資産合計	33,727	33,413
固定資産合計	91,204	91,552
資産合計	410,887	432,292
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,509	43,109
電子記録債務	22,587	21,922
短期借入金	11,772	25,556
未払法人税等	2,599	6,085
未成工事受入金等	33,091	33,572
工事損失引当金	263	311
その他	21,870	21,318
流動負債合計	138,695	151,876
固定負債		
長期借入金	21,645	21,255
退職給付に係る負債	8,082	7,928
その他の引当金	330	277
その他	4,777	4,964
固定負債合計	34,836	34,425
負債合計	173,531	186,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,987	21,982
利益剰余金	179,292	188,504
自己株式	1,430	1,116
株主資本合計	231,714	241,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	3,559
繰延ヘッジ損益	89	135
為替換算調整勘定	1,038	1,523
退職給付に係る調整累計額	2,419	1,927
その他の包括利益累計額合計	1,246	26
非支配株主持分	4,394	4,780
純資産合計	237,356	245,990
負債純資産合計	410,887	432,292

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	208,734	230,006
売上原価	169,926	188,501
売上総利益	38,808	41,504
販売費及び一般管理費		
販売費	1 8,559	1 8,248
一般管理費	1 12,961	1 13,586
販売費及び一般管理費合計	21,521	21,834
営業利益	17,286	19,669
営業外収益		
受取利息	302	212
受取配当金	247	234
為替差益	-	226
受取賃貸料	108	109
その他	252	314
営業外収益合計	910	1,098
営業外費用		
支払利息	401	322
為替差損	69	-
その他	107	100
営業外費用合計	577	423
経常利益	17,619	20,344
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	777	-
その他	1	-
特別利益合計	786	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	164
特別損失合計	9	164
税金等調整前四半期純利益	18,396	20,183
法人税、住民税及び事業税	3,177	5,584
法人税等調整額	1,769	351
法人税等合計	4,946	5,233
四半期純利益	13,450	14,950
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,168	14,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	281	217

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	845
繰延ヘッジ損益	64	46
為替換算調整勘定	2,408	2,576
退職給付に係る調整額	248	501
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	2,884	1,284
四半期包括利益	10,565	13,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,524	13,459
非支配株主に係る四半期包括利益	40	206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,396	20,183
減価償却費	2,678	3,072
受取利息及び受取配当金	549	447
支払利息	401	322
投資有価証券売却損益(は益)	777	-
売上債権の増減額(は増加)	8,380	5,333
たな卸資産の増減額(は増加)	3,265	6,056
仕入債務の増減額(は減少)	6,494	2,987
未成工事受入金の増減額(は減少)	774	27
その他	1,728	2,812
小計	17,813	11,593
利息及び配当金の受取額	547	432
利息の支払額	394	374
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,194	311
その他の収入	248	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,020	12,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,860	4,073
固定資産の売却による収入	23	13
投資有価証券の売却による収入	1,154	-
投資有価証券の取得による支出	339	15
関係会社株式の取得による支出	2,411	-
その他	5	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,428	4,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,111	13,783
長期借入金の返済による支出	390	377
自己株式の取得による支出	3	8
配当金の支払額	7,551	5,678
その他	288	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,345	7,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,389	1,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,142	13,619
現金及び現金同等物の期首残高	90,903	70,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 76,760	1 85,276

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

販売費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び賞与	4,150百万円	4,401百万円
退職給付費用	183百万円	192百万円

一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び賞与	5,380百万円	5,976百万円
退職給付費用	384百万円	267百万円
研究開発費	1,465百万円	1,528百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	76,773百万円	85,296百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12百万円	20百万円
現金及び現金同等物	76,760百万円	85,276百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	7,562	60	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金4百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	3,781	30	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	5,675	45	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。
資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しました。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	3,783	30	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金0百万円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,780	7,532	46,338	16,270	163,921	45,444	209,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,555	4,535	382	2,458	25,932	6,664	32,596
計	112,335	12,067	46,720	18,729	189,853	52,109	241,963
セグメント利益	7,414	705	2,694	1,946	12,760	835	13,596

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	189,853
「その他」の区分の売上高	52,109
セグメント間取引消去	32,596
その他の連結上の調整額	631
四半期連結財務諸表の売上高	208,734

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,760
「その他」の区分の利益	835
関係会社からの配当金の消去	117
その他の連結上の調整額	310
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	13,168

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,928	7,862	67,880	13,815	189,488	39,372	228,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,607	5,834	154	1,154	24,751	5,549	30,300
計	117,536	13,697	68,035	14,970	214,240	44,921	259,161
セグメント利益	9,744	572	2,701	2,052	15,070	1,089	16,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	214,240
「その他」の区分の売上高	44,921
セグメント間取引消去	30,300
その他の連結上の調整額	1,145
四半期連結財務諸表の売上高	230,006

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,070
「その他」の区分の利益	1,089
関係会社からの配当金の消去	765
その他の連結上の調整額	663
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	14,732

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	104円65銭	116円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,168	14,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,168	14,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,842	125,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第105期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,783百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。